

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
2240020	1	全国公立短期大学協会会費	総務管理課
2240020	2	全国栄養士養成施設協会会費	総務管理課
2240020	3	日本衣料管理協会会費	総務管理課
2240020	4	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜負担金	総務管理課
2240020	5	短大公開講座	総務管理課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2240020 001

[1.基本情報]

事業名	全国公立短期大学協会会費					
担当部名	女子短期大学		担当課名	総務管理課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	全国公立短期大学協会
開始・終了年度	昭和 25 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	学校教育法第83条	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図る。
内容 (手段・手法など)		・公立短期大学相互の連絡に関する事業 ・関係官公庁、関係団体及び他の大学協会との連絡に関する事業 ・公立短期大学における研究及び教育の振興、発展に関する事業 ・短期大学基準の制定及び改善に関する事業
事業 の 対象	何を	会議・研修の開催、会員校実態調査の実施・報告書の発行、情報収集・情報提供活動等
	誰に	教職員(43人)、学生(374人)
	どのくらい	学生定員400人×474.71円+均等割額416,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		646	639	606
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		646	639	606

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		678	671	638

[4.収入]

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		678	671	638

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市立女子短期大学	岐阜市立女子短期大学	岐阜市立女子短期大学
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	646	639	606
受益者負担率(%)	95.2%	95.3%	95.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	678,300	670,800	638,200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	研修会参加		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	公立短期大学実態調査表の受領		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成状況	○ (達成)	○ (達成)	○ (達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか ※ [1] [2] から	高	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るため必要である。
		公立短期大学であり、連携・協力・発展のため必要である。
		他に類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るための効率的な方法であると考ええる。
		他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るため有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	全国の公立短期大学を会員とし、すべての会員から負担金は徴しており、公平で適正である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	全国の公立短期大学を会員とし、すべての会員から負担金は徴しており、公平で適正である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2240020	002
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	全国栄養士養成施設協会会費					
担当部名	女子短期大学		担当課名	総務管理課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	一般社団法人全国栄養士養成施設協会
開始・終了年度	昭和	33	年度～		年度	根拠法令・関連計画

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てる。今後も興味ある実習・実験付き研修会も授業に差し障りない範囲で参加し、日頃の研鑽に努めたい。
内容 (手段・手法など)		・栄養士養成施設の教員の資質向上に必要な研修会、研究会、講演会、講習会への参加 ・栄養教育の振興に関する教材、資料等の受領 ・月報の受領 ・国民栄養の確保改善に関する情報の取得
事業 の 対 象	何を	月刊誌の全業協月報を食物栄養学科内で回覧し、食物栄養に関する知識や栄養士養成に係わる情報源としている。また、毎年の学位授与式に学生に対して同協会会長賞の賞状が授与されている。
	誰に	食物栄養学科教員(9人)、学生(103人)
	どのくらい	学科学生定員120人×400円＋基本額90,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		138	138	138
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	138	138	138
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		138	138	138

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	170	170	170

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	170	170	170

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	食物栄養学科教員・学生	食物栄養学科教員・学生	健康栄養学科教員・学生
受益者数	104	108	112
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,638	1,572	1,520

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	月報受領	単位	部
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	12

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	栄養士資格取得	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	52	37	58
実績値	52	36	51
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど必要である。 栄養士養成施設である高等教育機関であり、必要である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど効率的である。 他に効率的な方法は無い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど公平である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど必要であるため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2240020	003
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	日本衣料管理協会会費					
担当部名	女子短期大学		担当課名	総務管理課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	日本衣料管理協会
開始・終了年度	昭和	46	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管理士2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくこと
内容 (手段・手法など)		・テキスタイル・ファッション分野の技術情報の取得 ・繊維製品に関する法令・法規の変更情報の取得 ・衣料管理士養成教員研修のための講演会・企業見学会への参加 ・繊維製品の品質管理に関する講習会・研修会への参加
事業 の 対象	何を	衣料管理士2級取得に必要な教育の実施、必要な設備の維持と教員レベルの確保、TA2級資格の認定
	誰に	デザイン環境学科学生及び教員
	どのくらい	学生数2学年(60人)×800円+基本額130,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		178	178	178
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	178	178	178
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		178	178	178

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	210	210	210

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	210	210	210

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	生活デザイン学科教員・学生	生活デザイン学科教員・学生	健康栄養学科教員・学生
受益者数	120	127	142
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,753	1,652	1,480

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	衣料管理士2級資格取得者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	12	8	10
実績値	12	8	10

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就職・進学（デザイン環境学科）	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	53	38	57
実績値	53	38	56
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管理士2級 取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業 に貢献できる人材を輩出していくために必要である。 高等教育機関であり、必要である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管理士2級 取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業 に貢献できる人材を輩出していくため効率的である。 他に効率的な方法は無い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管理士2級 取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業 に貢献できる人材を輩出していくため効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管理士2級 取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業 に貢献できる人材を輩出していくため公平である。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管理士2級 取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業 に貢献できる人材を輩出していくために必要であるため、現状維持と する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2240020	004
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜負担金				
担当部名	女子短期大学		担当課名	総務管理課	
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体 県内高等教育機関及び岐阜県
開始・終了年度	平成 10 年度～		年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与する。
内容 (手段・手法など)		・共同授業の企画・運営 ・包括的単位互換制度の企画・運営 ・高等教育機関の連携に関する検討・研究等
事業 の 対象	何を	共同授業や単位互換授業の受講、学生による地域課題解決提案事業の企画・参加、フォーラムの参加等
	誰に	県内高等教育機関の学生 (23,248人) 本学学生 (374人)
	どのくらい	本学学生数 (368人) 74,296円 (均等割60,757円＋学生割35,042円-3年度精算額21,503円)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		63	77	74
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	63	77	74
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		63	77	74

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	95	109	106

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	95	109	106

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	本学学生	本学学生	本学学生
受益者数	398	368	374
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	239	296	284

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	他大学講義の受講		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	10	10	10	
実績値	2	3	1	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	取得単位		単位	単位
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	20	20	20	
実績値	8	1	1	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するために必要である。 県内の高等教育機関が連携して行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するため効率的である。 他に効率的な方法は無い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するため効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するため公平である。
(総合評価) ・拡充 : 目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持 : 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善 : 目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止 : 実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するためには必要であるため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2240020	005
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	短大公開講座					
担当部名	女子短期大学		担当課名	総務管理課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市立女子短期大学	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考える。
内容 (手段・手法など)		公開講座の開催
事業 の 対象	何を	大学が市民向けに企画する講座(公開講座)
	誰に	市民、本学学生 (374人)
	どのくらい	講座数 19講座 実施回数 44回 のべ受講者数 748人(予算規模)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		講座数 13講座 実施回数 31回 のべ受講者数 402人

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	258	8	382	12	419	13
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	258	8	382	12	419	13

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		205	460	511
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	205	460	511
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		205	460	511

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		463	842	930

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	463	842	930

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民・学生	市民・学生	市民・学生
受益者数	205	239	402
受益者負担額(千円)	21	108	158
受益者負担率(%)	4.5%	12.8%	17.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,260	3,521	2,312

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	講座開催数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30	20	19
実績値	8	12	13

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	受講者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	935	771	748
実績値	205	239	402
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、必要である。 高等教育機関であり、必要である。 本学が実施する事業としては類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、そのための効率的な方法と考える。 他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、公平である。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、必要であるため、現状維持とする。